

(4) 将来負担比率

—

令和7年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模のマイナス(▲)108.1%となっており、将来負担比率は算出されませんでした。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいということであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

令和6年度は、地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への負担見込額、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額、退職手当の支給予定額が減小し、総合すると将来負担額は5,802,136千円から5,211,847千円に減少しました。

交付税算入見込額は▲187,992千円減少しましたが、充当可能な基金残高が539,511千円増加し、将来負担比率は▲51.7%から▲87.1%に減少しました。

(単位：千円)

区分		7年度	6年度	差引	令和7年度決算の算定内容
A 将来負担額	①地方債残高	3,756,882	4,060,091	▲ 303,209	
	一般会計	3,756,882	4,060,091	▲ 303,209	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	8,581	6,740	1,841	利子補給に係るもの
	③公営企業会計等への負担見込額	553,402	561,880	▲ 8,478	簡易水道事業、下水道事業等
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	51,812	56,601	▲ 4,789	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	51,812	56,601	▲ 4,789	広域消防費、文化会館費
	⑤退職手当の支給予定額	508,418	526,535	▲ 18,117	職員及び特別職
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	群馬県信用保証協会
	計（①～⑥の計）	4,879,095	5,211,847	▲ 332,752	
B	充当可能基金	4,635,738	4,031,023	604,715	財政調整基金、庁舎建設基金 他
C	充当可能特定財源	0	0	0	
D	交付税算入見込額	3,259,280	3,506,873	▲ 247,593	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等
分子	A－（B＋C＋D）	▲ 3,015,923	▲ 2,326,049	▲ 689,874	

E 標準財政規模	3,209,917	3,109,204	100,713
F 交付税に算入された元利償還金等	422,354	441,373	▲ 19,019
分母 E－F	2,787,563	2,667,831	119,732

将来負担比率（分子／分母）（％）	▲108.19%	▲87.18%	
------------------	----------	---------	--

令和7年度決算に基づく将来負担比率
▲ 108.1%

<

早期健全化基準
350.00%